

基本目標別施策の評価検証(38施策)

1-1-1 こころと体の健康の増進

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

「人生100年時代」において、子どもから高齢者まで全ての世代の誰もが生涯を通じてこころと体の健康が保たれ、健康寿命が延伸し、自立した暮らしを送っています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- 生活習慣病の発症と重症化が予防されるとともに、歯・口腔の健康が維持されているほか、各種がんの早期発見と早期治療が図られています。
- 自殺予防について市民が正しい知識を持ち、地域ぐるみの取組により、自殺者が減少しています。
- 医療、福祉、介護サービス等の利用を経済的な負担や感染症への不安などを理由に控えることなく、安心して利用することができています。
- 感染症による市民生活への影響を最小限に抑えるため、発生・拡大防止に向けた備えが整っています。
- 市民の健康寿命が延伸し、一人当たりの医療費の伸びが抑えられています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	生活習慣病の発症と重症化の予防及び介護予防に向け、健康診査等の受診環境の整備や各種予防接種等の取組による健康づくり活動を推進したほか、自殺予防のための関係機関とのネットワークづくりや公衆衛生環境の向上に取り組んだ。
現 状	妊婦・成人の肥満・メタボリックシンドローム該当者が増加傾向にある。 自殺死亡率は毎年増減しており、R6年は増加した。また、働き盛りの男性や高齢者の割合が高い。
課 題	市民が健康診査等を通じて、自らの健康状態を理解するとともに、生活習慣の改善の必要性に気づき、健康づくりの取組を実践できるようにしていく必要がある。 今後、更なる高齢化の進行によって、自殺者の増加が懸念される。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	特定健診受診率と特定保健指導の受診率（国民健康保険加入者）	特定健診 41.4% 特定保健指導 61.7% (R2)	特定健診 53.2% 特定保健指導 71.4%	特定健診 53.0% 特定保健指導 68.4%	特定健診 53.0%以上 特定保健指導 68.4%以上 (かつR8実績値以上)	R12目標達成		①健康意識の向上など、健康づくり活動の推進 ②こころの健康相談窓口の設置など、こころの健康サポートの推進	
	肥満傾向にある児童（小学校5年生）の割合	13.4% (R4)	10.5%	12.0%以下	12.0%以下	R12目標達成		満足度	重要度
	血液検査の脂質検査の結果の有所見者率（中学生）	21.0% (R3)	17.7%	21.0%以下	21.0%以下	R12目標達成		①0.23 (▲0.01) ②0.03 (+0.01)	①0.86 (▲0.04) ②0.88 (▲0.07)
	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺死者数）	24.2 (R3)	30.1	15.7以下	15.7以下かつR8実績値以下	遅れている			

1-1-2 地域医療体制の充実

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

県や地域の医療機関が適切な役割分担と相互連携の下、医療人材を確保しつつ、それぞれの役割に応じた医療サービスが提供され、市民が必要なときに必要な医療を受けられる地域医療体制が整っています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- 地域医療構想の議論を通じて、地域の医療機関の役割分担と相互の連携が図られ、地域全体で持続可能な医療体制が構築されています。
- 開業医、急性期病院との連携や上越地域医療センター病院と市立診療所とのネットワーク化が図られ、地域全体で入院から在宅まで切れ目のない医療を提供することができています。
- 地域医療を支える医師と看護職員が確保され、地域の医療提供体制が維持されています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	上越地域医療センター病院の経営改善や医師確保に取り組んだほか、中山間地域における医師の応援体制、二次救急体制の確保など地域医療ネットワークの充実を図った。
現 状	センター病院について、物価高騰と賃上げによる厳しい経営環境が継続している。 新潟労災病院が閉院し(R8.3月末)、医療機能が地域内の他病院に移行した。 物価高騰や賃金の上昇により、赤字経営の病院が増加しており、厚生連及び県立病院の経営も悪化する中、上越地域医療構想の中期再編の検討が行われている。
課 題	センター病院については、赤字経営が続いており、施設の老朽化も深刻化していることから、安定経営を見通せる改築に向けた検討を進める必要がある。 看護を学ぶ人の減少に伴い、今後、地域内の病院の看護職員確保が困難になることが想定される。 診療所において医師の定年等に伴う後任医師の確保が必要である。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	上越地域医療センター病院 （（一財）上越市地域医療機構）の常勤医師数（市立診療所等を含む）	15人 (R4)	15人	16人	17人	やや進捗		①医療を安定的に提供できる医療体制の確保	
	人口10万人当たりの看護職員数（常勤換算）	1,385.6人 (R2)	1433.5人	1385.6人	1385.6人	R12目標達成		満足度	重要度
								①-0.07（▲0.20）	①1.42（+0.03）

1-2-1 高齢者福祉の推進

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

介護が必要な高齢者も、元気な高齢者も住み慣れた地域で自分らしくいきいきと暮らせる居場所があり、家族や地域の支え合いの下で、安心して暮らしています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- ・ 高齢者一人一人が介護予防や健康寿命の延伸を意識し、健康づくりに取り組み、超高齢化社会にあっても要介護認定者数の伸びが鈍化しています。
- ・ 年とともに楽しく、生きがいを持って活躍し、高齢者の知識や経験が次世代に還元され、地域活力の維持につながっています。
- ・ 多様な職種の連携が強化され、医療・介護・福祉・生活支援等が一体的・継続的に提供される地域包括ケアシステムが深化しています。
- ・ 人と人のつながりの中、地域全体で高齢者の見守りが行われています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 保健指導等による介護予防の推進、老人クラブの活動支援等を通じた生きがいや出番の創出、地域包括支援センターの体制強化など、地域全体で見守り、支え合う体制づくりを推進した。
現 状	・ 当市の平均寿命は横ばいで推移し、健康寿命は緩やかに延伸している。 ・ コロナ禍の活動自粛により、フレイル(※)の進行など健康二次被害が生じている。 ・ 市の調査(R5)によると、市内の介護事業所では、全体の約5割が必要とする職員を確保できていない。
課 題	・ フレイルのリスクが高い高齢者に対して、介護予防の支援が必要である。 ・ 福祉・介護分野における人材が不足する中で、地域福祉事業やサービス提供を継続していく必要がある。

※加齢により筋力や心身の機能が低下し、このままでは介護が必要になりやすい、健康な状態と要介護状態の間にある「虚弱な状態」のこと

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	65歳以上の要介護認定率(調整済)	20.8% (H29-R1平均)	19.0%	20.7%以下	20.6%以下	R12目標達成		①高齢者の介護サービスの充実や介護予防の推進 ②レクリエーションなど、高齢者への生きがいづくりの支援	
	65歳以上の高齢者で、高齢者地域サロンに参加した人の割合	3.0% (R4)	3.9%	5.0%	7.0%	やや進捗			
	地域支え合い事業を運営する住民組織数(累計)	24組織 (R4)	25組織	25組織	28組織	R8目標達成		満足度	重要度
	認知症サポーター養成者数	935人 (R3)	1,289人	2,100人	2,300人	やや進捗		①0.16 (▲0.05) ②0.12 (+0.03)	①1.18 (▲0.06) ②0.79 (▲0.04)

1-2-2 障害者福祉の推進

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

障害のある人もない人も分け隔てなく、地域の中で助け合いと思いやりによりつながり、お互いの存在を認め合いながら、安心して自分らしく活躍しています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- 障害福祉サービスの充実が図られ、障害の種別や程度にかかわらず、希望するサービスを利用することができる環境が整っています。
- 障害のある人への理解と差別意識の解消が促進され、雇用が拡大するなど、障害のある人が社会参画しやすい社会となっています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 医療費助成や介護給付など障害福祉サービスの充実のほか、職業訓練の支援や外出・移動支援等により、障害のある人の社会参画を促進した。
現 状	・ 障害福祉サービスの利用者が増加している一方で、事業所の人材不足が生じている。 ・ 障害のある人の法定雇用率が段階的に引き上げられる(R5:2.3% → R6:2.5% → R8:2.7%)など、社会参画の促進に向けた環境整備が進んでいる。
課 題	・ 増加する障害福祉サービスの利用者のニーズに対応したサービス提供を継続していく必要がある。 ・ 障害のある人の就労機会の拡充と工賃向上を図る必要がある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	グループホーム定員数 (障害福祉サービス)	279人 (R4)	277人	319人	359人	遅れている		①障害のある人の教育や自立・社会参加の支援	
	福祉施設から一般就労への移行者数	36人 (R3)	46人	41人	45人	R12目標達成		満足度	重要度
	福祉事業所就労における平均月額工賃	15,750円 (R3)	25,144円	17,925円	19,874円	R12目標達成		①0.07 (+0.09)	①0.98 (▲0.12)

1-2-3 複合的な課題を抱える世帯への支援

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

自分や家族で悩みを抱え込まず、身近に相談や助けを求められる環境が整い、誰もが社会から孤立せずに、すこやかな暮らしを送ることができています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- ・ 悩みを抱えた人がそれぞれの状況について相談し、支援につながる体制が整っています。
- ・ 地域住民や関係機関、行政が連携しながら、悩みを抱えている人を、切れ目なく継続的に支援する体制が整っています。
- ・ 生活支援が必要な、ひとり親世帯が経済的な自立に向けて資格取得や求職活動に安心して取り組むことができる環境が整っています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 複合的な課題を抱える世帯に対する相談支援体制の強化や、生活に困窮する世帯や支援が必要な家庭等からの相談に早期に対応することにより、生活の立て直しにつなげ、自立へ向けた支援の充実を図った。
現 状	・ 核家族化等により、家庭の中で支え合うことが困難な家庭が増加しており、子どもとの関わり方に悩む保護者からの相談や幼児・児童の就学相談が増えている。
課 題	・ 本人、家族だけでは解決困難な課題を抱える家庭に対して、早期から継続的かつ包括的な相談支援を行う必要がある。 ・ 生活に困窮する世帯や支援が必要な家庭等に対して、経済的負担の軽減や自立に向けた支援をしていく必要がある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	複合的な課題を抱える世帯への支援に不満を感じていない割合（上越市市民の声アンケート）	78.9% (R4)	84.0% (R8)	81.0%	83.0%	R12目標達成		①生活の困窮や複雑な家庭環境などにより、自分や家族では解決困難な複合的な課題を抱える世帯への支援	
	生活困窮者についての相談のうち、地域や関係機関から相談があった割合	65.4% (R3)	60.7%	67.5%	70.0%	遅れている		満足度	重要度
								①0.00（+0.06）	①0.94（▲0.15）

2-1-1 災害への対応力の強化

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

地震を始め、集中豪雨や大雪など、あらゆる災害に対する防災意識と備えが整い、誰もが災害時に自分がとるべき行動を理解し、災害から身を守ることができています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- ・ 災害情報の収集能力や分析技術の向上に加え、通信技術の向上により情報が効率的に発信・伝達されています。
- ・ 最新の知見に基づいて各種マニュアルが見直され、市職員の研修や訓練が継続的に実施され、いつ災害が起きても対応できる体制が整っています。
- ・ 各町内会(自主防災組織)において、避難行動要支援者の個別避難計画が作成され、有事の際の共助の体制が整っています。
- ・ 放射線による健康被害から市民を守るための広域的な避難体制等が整備され、原子力災害への対応力の強化が図られています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 住民参加型の総合防災訓練の実施や各種ハザードマップの更新など、危機管理能力の向上や自然災害への対応力の強化を図るとともに、複合災害発生を想定した訓練や避難所における備蓄物資の整備など、原子力災害への対応力の強化に取り組んだ。
現 状	・ 市民への迅速かつ確実な情報伝達を維持・強化するため、既存設備の更新のほか、新たな防災情報システムの整備を進めている。 ・ 津波発生時の避難行動要支援者の避難方法等を見直したほか、津波避難計画に基づく住民避難の実効性を検証するため、直江津地区において総合防災訓練を実施した。 ・ 原子力防災対策や発電所の安全対策に関する住民の理解が不足していることが明らかとなった。(県民意識調査等)
課 題	・ 津波発生時の避難指示の発令方法や避難方法等について、市民に浸透を図る必要がある。 ・ 国・県の指針等に基づき、備蓄物資の見直しを進める必要がある。 ・ 原子力防災に関する住民理解の促進や屋内退避施設における生活環境の整備を進めていく必要がある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声 アンケート	調査項目	
	3年以内に要支援者に関する訓練を実施した自主防災組織数	17組織 (R3)	54組織	97組織	177組織	やや進捗		①火災、水害、地震などへの防災対策	
	UPZ内における原子力災害時の避難行動の認知度	95.5% (R3)	98.7%	98.0%	100.0%	R8目標達成		満足度	重要度
								①0.21 (▲0.14)	①1.52 (+0.03)

2-1-2 災害に強い都市構造の構築

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

あらゆる災害への未然防止が図られるとともに、避けることができない災害による被害を最小限に抑制し、素早く復旧することができる対応力が備わっています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- ・ 被災時においても、市民生活に欠くことのできない重要なライフラインを確保できる体制が整っています。
- ・ 地すべり等の土砂災害の兆候を早期に発見できる体制が整っているほか、河川流域全体のあらゆる関係者が協働する「流域治水」の取組が進んでいます。
- ・ 浸水対策や地域住民による自助・共助の取組により、防災力が向上し、大雨による浸水被害の軽減が図られています。
- ・ 安心安全な住環境が形成されるほか、空き家の利活用や適正管理等が進み、空き家件数の増加が抑制されています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 市内都市インフラの耐震化に取り組んだほか、保倉川放水路の事業化に向けた地域との調整、木造住宅の耐震化、克雪住宅の整備や空き家対策など、災害に強い都市構造の構築に取り組んだ。
現 状	・ 人口減少・高齢化により、地すべり巡視員の確保が困難になっている。 ・ 国では、保倉川放水路の詳細な施設設計や環境調査、環境影響予測などの調査検討が進んでいる。 ・ 近年増加している線状降水帯やJPCZ等により、土砂災害リスクが高まっているほか、積雪による空き家倒壊などが発生している。
課 題	・ 能登半島地震の経験や、南海トラフ地震などの地震災害が懸念される中、各種インフラの耐震化の促進が必要である。 ・ 地すべり巡視員の確保や巡視の効率化等による体制づくりが必要である。 ・ 危険空き家への移行を防止していく必要がある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	水道基幹管路耐震適合率	38.4% (R3)	40.8%	41.9%	44.3%	順調		①除雪、克雪などの雪対策 ②災害に強い河川、海岸線の整備	
	下水道（雨水幹線）の整備率	44.3% (R3)	45.4%	46.0%	48.0%	順調		満足度	重要度
	木造住宅の耐震化率	83.0% (H30)	87.0%	93.0%	おおむね解消	やや進捗		①-0.18 (+0.02) ②0.04 (▲0.03)	①1.48 (▲0.01) ②1.26 (+0.02)
	特定空き家等の年間増減件数	▲2件 (R3)	▲11件	▲4件	▲4件	R12目標達成			

2-1-3 地域防災力の維持・向上

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

自助、共助、公助の考えの下、市民や事業者、地域、行政等がそれぞれの役割を果たし、相互に連携・協力してあらゆる災害に対応する体制が整っています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- ・市民一人一人に自助の意識が広く普及し、発災時に適切な避難行動をとることができています。
- ・町内会における防災台帳の更新や地域においてハザードマップを活用した訓練等が継続して実施され、地域防災力が維持・向上しています。
- ・防災士を継続して養成することにより、市内の全地域自治区において支部が結成され、上越市防災士会と同支部による活動が活発に行われています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 避難所生活の模擬体験や防災講演会の開催等により、市民の防災意識の向上を図るとともに、防災アドバイザーの派遣や防災士の養成・育成等に取り組み、地域の自主防災活動を支援した。
現 状	・ 災害が激甚化・頻発化する中、市民の防災に対する関心の高まりが見られ、市民や地域が主体となった取組が進んでいる。 ・ 能登半島地震を受け、地域での助け合いや防災訓練の重要性が再認識され、自主防災組織等の活動の再開・活性化につながっている一方で、高齢化の進行により、防災活動の担い手不足が生じている。
課 題	・ 高齢者や避難行動要支援者が増加傾向にあり、地域で助けあう体制の構築を一層進める必要がある。 ・ 防災士の平均年齢が上昇傾向にあり、地域内で防災士等の防災活動の担い手を育成する必要がある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値（R6）	中間目標（R8）	最終目標（R12）	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	活動停滞組織数	147組織（R4）	134組織	74組織以下	0組織	遅れている		①火災、水害、地震などへの防災対策	
	市が実施する防災士養成講座での資格取得者数（延べ人数）	84人（R3）	1,041人	1,094人	1,294人	順調		満足度	重要度
								①0.21（▲0.14）	①1.52（+0.03）

2-2-1 消防体制の整備

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

常備消防と消防団との連携強化と、消防団の人員や消防資機材等の適正配置により、地域の消防力が高まり、火災や特殊災害の被害を最小限に抑える体制が整っています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- 最新技術等を活用した効果的な消火活動の導入に向け、調査・研究が進んでいます。
- 消火活動に必要な消防水利が確保され、消防資機材の更新・整備が計画的に行われています。
- 消防団の適正配置や処遇改善などにより、消防団員が確保され、地域消防力が維持されています。
- 各種防災訓練を通じて、消防団員の技術向上と士気高揚が図られているほか、消防団と自主防災組織、常備消防等との連携が強化され、万一の災害への備えができています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 消防水利施設の整備、消防本部による家屋連担地域を抱える町内会への防火座談会の開催等を通じて、常備消防体制の整備を進めたほか、消防団の再編や資機材の適正配置など消防団活動の推進を図った。
現 状	・ 救急出動が増加する中、映像通報119やマイナ救急など、消防本部では最新技術を取り入れた救急業務が進んでいる。 ・ 消防団の再編に向けた協議を行っているものの、町内会等からの理解が得られず、再編が進まないケースがある。
課 題	・ 家屋連担地域における延焼阻止対策や、老朽化した消防水利施設・資機材の更新等が必要となっている。 ・ 消防団員が年々減少しており、団員の確保のほか消防団の再編を進める必要がある。 ・ 自主防災組織と消防団が連携した防災訓練が行われているものの、一部の地域にとどまっている。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声 アンケート	調査項目	
	出火率（人口1万人当たりの火災件数）	2.85件 (R3)	2.45件 (R6)	2.67件以下	2.49件以下	R12目標達成		①火災、水害、地震などへの防災対策	
								満足度	重要度
								①0.21（▲0.14）	①1.52（+0.03）

2-2-2 防犯・交通安全対策の推進

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

市民一人一人が被害に遭わないための知識を習得し、地域や事業者、関係団体等が一体となり、地域ぐるみで防犯・交通安全活動が展開され、全ての市民が安心して暮らしています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- 市民一人一人が犯罪に遭わないための知識を有するとともに、地域全体で防犯活動が実施され、犯罪被害が減少しています。
- 青少年の非行や問題行動が少ない安心安全なまちが地域の力で守られています。
- 交通安全教育と啓発が継続的に行われ、交通事故の死傷者数が減少しています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 防犯教室の開催や通話録音装置の無償貸与など、多様化・巧妙化する犯罪への対応に取り組むとともに、交通安全教室の開催や高齢者世帯への啓発など、地域防犯力及び市民の防犯・交通安全意識の向上に取り組んだ。
現 状	・ SNSやキャッシュレス決済等の普及により、生活の利便性が高まった一方で、多様かつ巧妙な犯罪も発生している。 ・ 交通事故発生件数は減少しているものの、交通事故全体に占める高齢者が関与する事故の割合は高い状態が続いている。
課 題	・ 多様化・巧妙化している特殊詐欺について、市民の防犯意識や知識を高めていく必要がある。 ・ 高齢者が関与する交通事故の減少を図る必要がある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	刑法犯認知件数	619件 (R3)	694件	366件以下	240件以下	遅れている		①防犯灯の設置など、防犯対策 ②交通安全対策	
	街頭指導において「注意」「指導」を受けた青少年の人数	540人 (R3)	130人	500人以下	450人以下	R12年目標達成			
	交通事故発生件数	202件 (R3)	199件	166件以下	141件以下	やや進捗		満足度	重要度
	上記交通事故発生件数のうち、高齢者が起こした事故件数	68件 (R3)	72件	62件以下	56件以下	遅れている		①0.08 (▲0.13) ②0.23 (▲0.02)	①1.30 (+0.03) ②1.18 (▲0.07)

2-2-3 快適な生活環境の保全

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

市民生活から生じる廃棄物や汚水が適正かつ、効率的・安定的に処理され、水質・大気等の環境基準が保たれた良好な生活環境の下で、誰もが快適な暮らしを送っています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- 不法投棄や野焼きが減少し、衛生的な環境が維持され、ごみの少ない、きれいなまちになっています。
- 大気、水質、土壌等に関する環境基準が満たされ、良好な生活環境が保たれています。
- 廃棄物等が適正に処理されているほか、最終処分場の整備によって、災害廃棄物の処理体制が拡充されています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 高齢者世帯へのヘルパー派遣、違反ごみや不法投棄物の回収など、ごみの適正処理を推進したほか、公害対策や生活排水処理対策を推進し、市民の快適な生活環境の保全を図った。
現 状	・ 産業廃棄物の不法投棄が減少した一方で、一般廃棄物の生活ごみの不法投棄が増加している。 ・ 県等による産業廃棄物最終処分場の整備が進んでいる。 ・ 生活排水処理について、公共下水道等への接続が進んでいる。
課 題	・ 高齢化の進展等に伴い、ごみ出し支援の需要増加が見込まれるほか、物価高騰等に伴う各種ごみの処理経費の増嵩への対応が必要である。 ・ 生活ごみの不法投棄の増加と人口減少が重なることで、不法投棄の発見及び回収が困難になる恐れがある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	不法投棄されたごみの量	22t (R3)	14.2t	19t以下	18t以下	R12目標達成		①大気や水質・騒音などの公害対策 ②ごみの減量化とリサイクルの推進 ③産業廃棄物の処理対策 ④下水道の整備など、生活排水の処理対策	
	野焼きの通報件数	59件 (R3)	32件	54件以下	50件以下	R12目標達成		満足度	重要度
	公害苦情の改善率	95% (R1-R3平均)	96.2%	95.0%	95.0%	R12目標達成		①0.42 (+0.01) ②0.52 (+0.05) ③0.27 (+0.02) ④0.61 (▲0.04)	①1.00 (▲0.05) ②1.11 (▲0.14) ③1.06 (▲0.11) ④1.20 (+0.07)
	汚水衛生処理率	88.0% (R3)	88.5%	92.3%	93.7%	やや進捗			

2-3-1 都市空間の整備・充実

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

機能的・安定的な都市基盤が整い、歴史や文化、自然などが調和した美しいまちなみが形成されるとともに、憩いの場となる公園等のオープンスペースが充実した中で、心のゆとりや潤いを感じながら生活しています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- ・ 各種計画に基づき、予防保全型の管理体制に転換し、老朽化した各種インフラが適切にメンテナンス・更新されています。
- ・ 誰もが安全に安心して利用できる道路や歩道の整備が進んでいます。
- ・ 公共下水道整備が概成し、衛生環境が向上しています。
- ・ 歴史や文化など地域の特色をいかした景観づくりに取り組む地域が増え、周辺と調和のとれた景観が形成されています。
- ・ 憩い・集い・くつろげる快適に暮らせる空間が整っています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 橋梁をはじめとする各種都市インフラについて、各計画等に基づく長寿命化を推進したほか、都市計画道路の廃止や公共下水等への統合、景観づくり重点区域の取組や公園機能の見直しなど、都市空間の整備・充実に取り組んだ。
現 状	・ 高度経済成長期に建設された橋梁・道路・公園・下水道等の施設は老朽化が進行している。 ・ 都市計画道路の社会情勢の変化に対応した見直しや、ガス、水道及び下水道のダウンサイジングの視点を踏まえた整備が進んでいる。 ・ 高田城址公園の桜の維持管理が進んだほか、南本町3丁目及び大町5丁目が「景観づくり重点区域」に指定されるなど、地域主体の景観づくりの取組が進展した。
課 題	・ 既存の都市インフラの老朽化に対して、適切に点検や整備等を行うとともに、ライフサイクルコストの縮減や施設の長寿命化も考慮した対策を進める必要がある。 ・ 老朽化した公園が増加しており、今後の在り方を検討する。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	市道橋の点検結果に基づく修繕工事の完了数(累計)	121橋 (R3)	178橋	256橋	376橋	やや進捗		①水道水の供給 ②下水道の整備など、生活排水の処理対策 ③市民の憩いの場としての公園・緑地の整備 ④美しい街並みや地域の個性をいかした景観の形成 他	
	快適に走行できる市道の延長(規格改良された市道の延長)	1,997.7km (R3)	2002.9km	1,999.9km	2,000.5km	R12目標達成			
	安全に歩行できる市道の延長(歩道の整備延長)	295.0km (R3)	297.5km	297.4km	301.6km	R8目標達成		満足度	重要度
	法的根拠に基づき、良好な景観を創出するためのまちなみのルールを定めた地区指定数	19地区 (R3)	20地区	21地区	22地区	順調		①0.65 (▲0.23) ②0.61 (▲0.04) ③0.06 (▲0.02) ④0.00 (+0.03)	①1.36 (+0.14) ②1.20 (+0.07) ③0.75 (▲0.02) ④0.65 (▲0.03)

2-3-2 土地利用政策の推進

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

利便性が高いまちなかや豊かな自然があふれる中山間地域など、各地域の特性や機能をいかした質の高い生活環境が整うとともに、空き地や空き家等の管理や利活用が図られ、活力ある地域コミュニティが形成されています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- ・ 市民や事業者等とともに、土地利用構想と整合しためりはりのある土地利用が行われ、快適な都市環境が形成されています。
- ・ 十分に活用されていない土地の解消や新たな土地利用への転換が進んでいます。
- ・ まちなかでは、若者世帯の移住の増加や地域に根付いた商店が増加するなど、新たな魅力とにぎわいが生まれています。
- ・ 空き家の適正管理と利活用が進み、空き家の増加が抑制されています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 各種法令や土地利用構想等にもとづき、土地利用の適正な規制や誘導を推進したほか、まちなか居住や空き家対策の取組等を通じて、持続可能な都市構造の構築を図った。
現 状	・ 上越妙高駅周辺地域においてオフィスビル等が整備され、IT企業等の進出の受け皿となっている。 ・ 高田・直江津地区の誘導重点区域内は、依然として人口減少が進行している。
課 題	・ 市民や事業者等の土地利用に対するニーズを踏まえつつ、適正な規制と誘導を図る必要がある。 ・ 上越妙高駅周辺地域において未利用地の活用と高度利用を促進する。 ・ まちなか居住の推進にあたって、これまでの住まいに関する支援に加え、根幹的な課題である狭あい道路や町家特有の住みづらさの解消等が必要である。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標						R8市民の声アンケート	調査項目	
成果指標	農業振興地域内の農用地の面積	当初値 16,610ha (R4)	現状値 (R6) 16,619ha	中間目標 (R8) 16,623ha	最終目標 (R12) 16,635ha		①区画整理事業などによる市街地の形成 ②上越妙高駅周辺の活性化	
	立地適正化計画の誘導重点区域内における65歳未満の転居増減数	▲16人 (H29-R3の最大値・最小値を除外した3か年平均)	▲11人	▲11人 (R5-R8平均)	▲7人 (R9-R12平均)			
	空き家情報バンクの成約件数(累計)	54件	151件	114件	162件		満足度	重要度
							①0.15 (±0.00) ②-0.40 (▲0.04)	①0.59 (+0.05) ②0.89 (+0.01)

2-3-3 交通ネットワークの確立

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

市内外に開かれた広域交通網の利便性が高まり、学業や職業、観光等の選択肢が広がるとともに、地域内では公共交通や互助による輸送などにより、暮らしを支える地域交通が確保され、車を運転しない人も安心して生活しています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- ・ 路線バスや予約型コミュニティバス、互助による輸送などにより、利用しやすい移動手段が確保されています。
- ・ 市民生活や地域経済を支える重要なインフラである在来線の安全で安定した運行が維持されています。
- ・ 市内外の人や物の移動を支える広域交通ネットワークの整備が進んでいます。
- ・ 除雪作業の効率性と安全性が向上するとともに、除雪オペレーターの確保が図られています。
- ・ 地域における除雪体制が整い、冬期間の道路交通と安全な歩行空間が確保されています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ コミュニティバスや互助による輸送の導入、除雪オペレーターの確保など利用しやすい地域交通と冬期間の交通網確保に取り組んだほか、広域交通網との連結強化を図った。
現 状	・ 物価高騰等の影響から、路線バスや在来線等の交通事業者の厳しい経営状況が継続している。 ・ 北陸新幹線の金沢～敦賀間が開通し、関西・北陸方面への移動の利便性が向上した。 ・ 除雪オペレーター確保に取り組み、除雪に必要な人員の確保が進んでいる。
課 題	・ 地域公共交通の利用者の減少に加え、運転手不足が深刻化するなど、路線の維持・確保が困難になっている。 ・ 地域公共交通の実情を踏まえた運行の効率化と利便性向上に配慮した公共交通計画の見直しが必要である。 ・ 除雪オペレーターの高齢化等に伴う人材不足が懸念される中、特に中山間地域の除雪体制を維持していく必要がある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	路線バス・乗合タクシー・市営バスの利用者数	1,278千人 (R3)	1,255千人	1,468千人	1,410千人	遅れている		①主要幹線道路の整備 ②鉄道やバスなどの利便性の向上 ③除雪、克雪などの雪対策 ④上越妙高駅周辺の活性化	
	バスや鉄道などの公共交通の便がよいと感じる市民の割合（上越市市民の声アンケート）	26.6% (R4)	23.0% (R8)	29.0%	31.0%	遅れている			
	都市計画道路黒井藤野新田線（市道小猿屋安江線～県道小猿屋黒井停車場線間L=1,090m）の整備率	4.4% (R3)	12.9%	44.4%	89.7%	やや進捗		満足度	重要度
								①0.12（▲0.05） ②-0.50（▲0.08） ③-0.18（+0.02） ④-0.40（▲0.04）	①1.17（+0.03） ②1.11（+0.04） ③1.48（▲0.01） ④0.89（+0.01）
	除雪オペレーターの人数	824人 (R3)	731人	830人	836人	遅れている			

15

2-4-1 自然環境の保全

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

豊かな自然環境と生物多様性が保全され、人と自然が良好な生活環境の中で共生しており、将来世代にかけがえのない自然環境が引き継がれています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- 森林、緑地、水辺地等の多様な自然環境が保全されています。
- 野生生物等の生物多様性が確保され、人と自然が豊かに触れ合い、共生することができています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 自然環境保全地域の指定や野生動物との共存に向けた取組等を推進したほか、法令に基づき、環境影響評価会議を通じて環境に配慮した事業活動がなされるよう取り組んだ。
現 状	・ 全国的にクマの出没が増加しており、R7年度には当市においても目撃件数が過去最多となり、人身被害も発生した。 ・ 上越地区産業廃棄物最終処分場の適正な整備に向けて、環境影響評価会議を開催し、当該会議での意見を踏まえ県へ意見を提出した。
課 題	・ クマの出没増加を受け、関係機関や猟友会と連携した出沒抑制の対策強化が必要であり、高齢化が進む猟友会の会員確保も課題である。 ・ 今後も、開発に係る国の法規制の動向を注視していく必要がある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声 アンケート	調査項目	
	自然環境保全地域の指定数(累計)	7か所 (R3)	8か所	9か所	11か所	順調		①森林・林野の保全 ②中山間地域の集落や里地里山の維持・保全	
	大型野生動物による人身被害の発生件数	0件 (R3)	5件	0件	0件	遅れている		満足度	重要度
	上越市自然環境保全条例の違反行為	0件 (R3)	0件	0件	0件	R12目標達成		①0.03 (+0.01) ②-0.09 (▲0.02)	①0.81 (+0.03) ②0.70 (▲0.02)

2-4-2 地球環境への負荷が少ない社会の形成

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

市民、事業者、行政が限りある資源を効率的に利用して環境負荷の少ない社会経済活動が営まれており、令和32年カーボンニュートラル達成に大きく近づき、地球環境が良好に保たれています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- ・ 家庭系、事業系ともに、3R+Renewable(再生可能資源への代替)の考えが浸透し、ごみの排出量の減少と再資源化が進んでいます。
- ・ 脱炭素型の社会経済活動への転換が進み、温室効果ガスの削減が順調に進んでいます。
- ・ 市民一人一人が環境問題に高い関心を持ち、省エネルギーの取組や環境学習・環境美化活動への参加など、自ら地球に優しい行動を実践しています。
- ・ 環境保全に関するイベントや活動が活発化し、環境美化活動等に主体的に取り組む事業者、市民活動団体等が増えています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ ごみの減量や再資源化の取組を推進したほか、省エネに関する市民啓発、市内の再生可能エネルギーの普及に向けた支援、市内小中学生への環境学習などを通じて、地球環境への負荷が少ない社会の形成に向けて取り組んだ。
現 状	・ 廃棄物の適正処理や減量化を推進したことで、ごみの総排出量等は減少傾向にある。 ・ 脱炭素経済ネットワークを立ち上げ、脱炭素社会の実現に向けて、産業界と行政の相互の情報共有と連携体制が構築された。 ・ 当市の温室効果ガス排出量は産業分野の割合が高く、社会経済状況の影響を受けやすいことから、削減の進捗はやや鈍い。 ・ 企業が行う環境美化活動は増加傾向であり、CSR(企業の社会的責任)や環境意識の向上の場となっている。
課 題	・ 家庭系ごみのリサイクル率の向上を図る必要がある。 ・ 世界情勢や物価高騰等により、省エネ設備や再エネ発電設備の導入など脱炭素に向けた取組の鈍化が懸念される。 ・ 人口減少や高齢化に伴う環境保全活動や環境美化活動の担い手不足から、人材育成が必要である。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	市民1人1日当たりのごみ排出量	944.5 g (R3)	917.2g	826.0 g 以下	732.0 g 以下	やや進捗		①二酸化炭素の発生抑制など、地球温暖化対策 ②ごみの減量化とリサイクルの推進 ③太陽光発電など、再生可能エネルギーの普及 ④自然保護、環境保全をすすめる啓発活動	
	事業系一般ごみの排出量	21,582 t (R3)	20,936t	18,859 t 以下	16,679 t 以下	やや進捗			
	市域における温室効果ガスの年間排出量	1,801千t-CO2 (H30)	1,681千t-CO2 (R3)	1,281千t-CO2以下	1,020千t-CO2以下	やや進捗			
	市内における再生可能エネルギー設備の導入容量	31,247kW (R3)	33,834kW	61,252kW	85,257kW	やや進捗			
	全市クリーン活動参加者数(年間延べ人数)	55,445人 (R3)	58,563人	58,000人	62,000人	R8目標達成			
								満足度	重要度
							①0.13 (+0.04) ②0.52 (+0.05) ③-0.11 (+0.02) ④0.12 (▲0.04)	①0.97 (▲0.20) ②1.11 (▲0.14) ③0.63 (▲0.37) ④0.85 (▲0.06)	

3-1-1 人権・多様性の尊重

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

出身、性別、年齢、国籍、障害の有無などにかかわらず、全ての人が認め合い、互いを尊重しながら、自分らしく生きることができる、誰一人取り残されない社会となっています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- ・ 市民一人一人の基本的人権が尊重され、人権侵害が解消されています。
- ・ 戦争体験等が伝承されるとともに、お互いを認め、尊重し合うことが平和の基礎であるという意識が浸透しています。
- ・ 様々な場面で外国人市民の受入環境が整うとともに、国際交流を担う次代の人材が育成されています。
- ・ ユニバーサルデザインの考え方に基づいたハード面の整備が進むとともに、相手の立場に立った思いやりのある行動をとる心のユニバーサルデザインの考えが身についています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 人権・同和問題に関するセミナーや平和展の開催等により、人権・非核平和の理解を深めたほか、海外の姉妹・友好都市との交流、多文化共生の推進及びユニバーサルデザインの推進に取り組んだ。
現 状	・ 国際情勢の変化や社会の情報化が進む中、市民の平和への意識や人権・同和問題への理解が向上してきている。 ・ インターネットが日常生活に浸透する中で、ネット上での誹謗中傷など、それらを悪用する人権侵害が発生している。 ・ 当市に居住する外国人市民が増加傾向にある。
課 題	・ インターネット上の悪質な誹謗中傷に対する相談・救済体制を整えるとともに、発信者・利用者双方のモラル向上を図る必要がある。 ・ 外国人市民の増加を受け、安心して暮らせる環境を整えていくことが必要である。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	人権・同和問題に関する正しい理解度（上越市人権・同和問題に関する市民意識調査）	67.1% (R2)	69.8% (R7)	70.0%	75.0%	順調		①障害のある人、高齢者などが安全・安心に生活できるバリアフリーの環境づくり ②国際的な文化交流の推進 ③外国人を含めた共生社会の推進	
	平和展来場者数	1,395人 (R4)	1,718人	1,500人	1,650人	R12目標達成			
	外国人市民との共生に関する正しい理解度（上越市人権・同和問題に関する市民意識調査）	37.7% (R2)	38.0% (R7)	44.0%	50.0%	やや進捗		満足度	重要度
	市施設の「公共建築物ユニバーサルデザイン指針」の適合率	67.2% (R3)	69.3%	71.0%	75.0%	順調		①-0.05（+0.02） ②0.00（+0.03） ③-0.02（新規）	①1.12（▲0.06） ②0.42（▲0.05） ③0.37（新規）

3-1-2 男女共同参画の推進

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

性別にとらわれず、社会のあらゆる場面において一人一人の意欲と個性が発揮される環境や支援体制が整い、平等に多様な活躍ができる社会が形成されています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- ・ あらゆる分野・あらゆる世代において、性別による固定的役割分担意識の解消や女性参画・女性活躍の推進に向けた市民の意識が醸成されています。
- ・ 市民・企業向けの各種講座が多く開催されるなど、男女共同参画社会を推進する団体活動が活発になっています。
- ・ 女性相談窓口の認知度や相談員のスキル向上、関係機関との連携の強化が図られ、相談者への迅速・適切な支援が行われています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 男女共同参画意識の向上に資する講座等を開催し、意識啓発を図ったほか、ワークライフバランスの推進に取り組む企業の支援や相談体制を整備し、女性の活躍や社会参画を促進した。
現 状	・ 女性の起業に関する相談やセミナーを通じて、女性起業家による団体が形成されるなど、女性活躍の機運が高まっている。また、市議会議員や地域協議会委員、市の各種審議会委員の女性比率も上昇している。 ・ 女性相談において、相談内容が複雑化・多様化している。
課 題	・ 依然として性別的役割分担意識やこれまでの男性中心の企業文化や慣行が根強く残っている。 ・ 複雑化・多様化する女性相談への対応体制を強化する必要がある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	男女の地位の平等感	25.0% (R3)	R8調査	30.0%	40.0%	—		①男女共同参画社会の実現	
	子育て中の女性の就職率	39.9% (R3)	37.7%	46.0%	50.0%	遅れている			
	管理職に女性を登用している民間企業の割合	47.0% (R3)	R8調査	50.0%	60.0%	—		満足度	重要度
	市の女性相談窓口の認知度	13.1% (R3)	R8調査	20.0%	30.0%	—		①0.05 (+0.03)	①0.59 (▲0.06)

3-1-3 若者が活躍できる環境づくり

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

若者一人一人の夢や希望をかなえるためにチャレンジできる環境が整い、若者同士の交流から新たな出会いやアイデアが生まれ、まちづくりの主体として活躍しています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- ・ 若者が自らの夢や希望をかなえるために挑戦しようとする機運が高まっています。
- ・ 学生や若者の「ふるさと上越市」への理解と愛着が高まる中で、若者同士の交流による新たな出会いやまちづくりの取組が生まれています。
- ・ 市外に居住する若者や子育て世帯等のUIJターンに向けた関心が高まっています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 若者の活躍を後押しするため、各種奨学金の返還支援等により経済的負担を軽減したほか、若者同士のネットワークづくりや当市への愛着を深めるきっかけとなる取組など、若者の交流機会の創出を図った。
現 状	・ 若者にとって奨学金の返還が大きな負担となる中、市では奨学金の返還支援を開始し、若者の生活と市内定住を後押ししている。 ・ 起業や地域活動など、夢や希望をかなえるために挑戦する高校生や若者が増えているほか、若者団体等による交流やまちづくりの取組も生まれている。 ・ 婚姻件数が減少傾向にある。
課 題	・ 学生や若者による地域への愛着を高めるとともに、進学や就職に伴う市外転出を緩和し、定住やUIJターンにつなげていく必要がある。 ・ 若者による主体的な交流やまちづくりの取組の活性化に向け、若者同士の横のつながりの創出や新たな人材の発掘・育成が必要である。 ・ 結婚を希望する人に対する自然な出会いの場の創出など、結婚に向けた支援が必要である。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	今後も上越市に住み続けたいと感じている20代・30代の割合（上越市市民の声アンケート）	64.9% (R4)	67.0% (R8)	70.0%	75.0%	やや進捗		①UIJターンの促進	
	上越市に愛着があると感じている20代・30代の割合（上越市市民の声アンケート）	67.0% (R4)	67.5% (R8)	72.5%	75.0%	やや進捗		満足度	重要度
	地域活動や市民活動に参加している20代・30代の割合（上越市市民の声アンケート）	31.0% (R4)	23.0% (R8)	35.0%	40.0%	遅れている		①-0.14（+0.01）	①0.84（▲0.01）

3-2-1 コミュニティの充実

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

人と人、人と地域のつながりが育まれる中で、市民、事業者、団体などがまちづくりの主役として、地域で抱える課題を「自分事」として捉えて行動し、地域の暮らしの安心感や活力が高まっています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- ・市民が地域に愛着と誇りを持って地域のために活動し、生活の質の向上や満足感の高揚が図られています。
- ・町内会を始めとする地域コミュニティ組織や地域で活動する市民団体が、地域の課題解決や地域振興に向けて、主体的に活動しています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 地域協議会の活動等を通じて、地域自治を推進したほか、地域を担う新たな人材の育成や地域コミュニティ活動の活性化に取り組んだ。
現 状	・ 人口減少・少子高齢化の進行や企業の定年延長等により、町内会を始めとする地域活動の担い手不足、地域コミュニティの希薄化が顕在化している。 ・ 地域活動・市民活動に参加している市民の割合や、集落・町内会などの地域コミュニティ活動が盛んであると感じている市民の割合が低下している。 ・ 地域おこし協力隊を導入する地域が増え、任期終了後の定住につながる事例が増えてきている。
課 題	・ 町内会や地域活動団体等の運営における負担軽減などにより、地域主体の活動を維持していく必要がある。 ・ 地域おこし協力隊の募集を行う地域に対する応募の増加や、運用に係る煩雑な事務等の改善を図る必要がある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	地域おこし協力隊の定住率(累計)	40.0% (R3)	55.0%	47.0%	53.1%	R12目標達成		①まちづくり団体など、地域コミュニティ活動への支援	
	地域活動や市民活動に参加している市民の割合(上越市市民の声アンケート)	40.8% (R4)	34.4% (R8)	45.0%	50.0%	遅れている			
	集落や町内会などの地域コミュニティ活動が盛んであると感じている市民の割合(上越市市民の声アンケート)	55.8% (R4)	48.1% (R8)	60.0%	65.0%	遅れている		満足度	重要度
								①0.04 (+0.04)	①0.54 (▲0.03)

3-2-2 多様な市民活動の促進

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

個人やNPOを始めとする市民活動団体などの多様な主体がそれぞれの強みを出し合い、積極的にまちづくりに関わり、様々な活力や新たな価値を生み出しています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- 多様な主体が地域の課題解決などに取り組み、連携・協働する姿が見られます。
- 地域や社会を良くしたいと思う意識が高まり、市民活動やボランティアに参加する人が増えています。
- 市政情報を様々な媒体を通じて適時適切に市民に伝え、また、市民も欲しい時に望む方法で入手できる環境が整っています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	市民活動の情報発信や団体の主体的な活動の支援、域学連携による多様な主体の連携・協働により地域の課題解決に取り組んだほか、市政情報の発信等を通じて、多様な市民活動を促進した。
現 状	活動メンバーの減少などから解散する団体も多くある一方で、子育て世代の支援や居場所づくりなど、多様な分野において新たな団体が設立されている。 SNSや動画配信など広報媒体の多様化が一層進む中、インターネット等を利用できない人もおり、情報格差への配慮が必要となっている。
課 題	市民活動団体による資金調達や活動の継続・拡大など、ニーズに沿った支援を行っていく必要がある。 多様で幅広い年代の意見やニーズをくみ取り、市政に反映させるとともに、必要な情報を市民に確実に届ける必要がある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	NPO・ボランティアセンターの市民活動団体の登録団体数(累計)	250団体 (R3)	237団体	253団体	255団体	遅れている		①地域福祉を支える市民のボランティア活動への支援 ②行政から市民への情報提供の充実 ③各種委員会への公募市民の登用やパブリックコメント(市民意見公募手続)など、市民参画のまちづくり	
	地域活動や市民活動に参加している市民の割合(上越市市民の声アンケート)	40.8% (R4)	34.4% (R8)	45.0%	50.0%	遅れている			
	紙媒体、市ホームページ、スマートフォンアプリを通じて広報上越を読んでいる人の割合	85.2% (R4)	85.8%	92.6%	100.0%	やや進捗		満足度	重要度
								①0.06 (▲0.02) ②0.07 (+0.05) ③0.03 (+0.03)	①0.86 (▲0.01) ②0.94 (▲0.07) ③0.46 (▲0.10)

3-2-3 つながりの創出・拡大

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

地域住民のみならず、個人、企業、大学といった、多様な主体による支え合いによって、地域の暮らしと文化が継承されるとともに、その関わりを通じて、地域に愛着や誇りを感じ、当市を好きになる人や応援する人、移住する人が増えています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- 多様な主体の関わりと支え合いによって、地域の課題解決や活性化が図られ、地域の暮らしやすさが向上しています。
- 当市の魅力や住みやすさを認識し、就職や結婚、出産などを契機にUIJターンする若者や子育て世帯が増えています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 集落への労力支援や集落づくり推進員の活動など、地域の支え合い体制の強化に取り組むとともに、多様な主体同士の関わりの創出・拡大、地域の魅力や支援策の発信等を通じた移住定住の促進に取り組んだ。
現 状	・ 中山間地域において、課題の解決や行事の開催が困難な集落が増えている中、集落づくり推進員が集落の課題の解決に向けて支援しているほか、企業や団体等のボランティアを行事に派遣している。 ・ 国が移住促進や関係人口の創出を図る中、移住定住に係る自治体間の競争が激しくなっている。
課 題	・ 高齢化が進む中山間地域において、「つながりの創出・拡大」に向け、地域の実情に応じた有効な手立てを講じていく必要がある。 ・ 当市が移住先として選ばれるよう、より効果的な支援策や更なる魅力発信を図っていく必要がある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	中山間地域支え隊の登録数（企業・団体・個人）及び派遣人数（年間延べ人数）	登録数：34件 派遣人数：218人 (R3)	登録数：57件 派遣人数：210人	登録数：49件 派遣人数：308人	登録数：61件 派遣人数：380人	順調		①農山村での宿泊体験事業など、地域資源を活用した「地域おこし」の推進 ②UIJターンの促進	
	越後田舎体験の受入人数	2,576人 (R3)	1,846人	3,300人	4,000人	遅れている			
	大学との連携による地域の課題解決・まちづくりの新たな取組件数	6件 (R1-R3累計)	8件 (R1-R6累計)	12件 (R5-R8累計)	25件 (R5-R12累計)	やや進捗		満足度	重要度
	市の移住関係制度等を利用した移住者数	86世帯 133人 (R3)	176世帯 344人	180世帯 279人	197世帯 305人	順調		①0.01 (+0.03) ②-0.14 (+0.01)	①0.47 (▲0.14) ②0.84 (▲0.01)

4-1-1 地域に根付く産業の活性化

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

地域に根差した産業の特徴や強みが新技術の活用などによって発揮され、生産性の向上や新たな付加価値の獲得につながり、更なる投資や雇用が生み出される好循環が生まれ、地域経済が成長、発展しています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- ・ 地域内の企業同士の取引が増え、域内循環が増えるとともに、災害や経済危機に左右されない変化に強い企業が増えています。
- ・ 大都市圏などに販路を拡大し、地域外からの資金流入に資する企業が増えています。
- ・ 魅力や特色ある店舗が数多くあり、歴史や文化、人的資源をいかした商店街が形成されています。
- ・ AIやIoT、ローカル5Gなどの技術革新のための市内企業の設備投資が活発化し、労働力不足による経営状況の悪化や事業承継の課題が解消されています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 商工業の活性化を図るため、奨励措置による支援や商店街や商工団体の取組への支援等を行ったほか、中小企業等の振興を図るため、DX推進の支援や企業が資金調達しやすい環境整備を図った。
現 状	・ 深刻化する人手不足等を背景に、省力化等に資する設備投資やデジタル技術導入の関心が高まっている一方で、市内企業の中でDX推進の進捗に格差が生じている。 ・ 人口減少や少子高齢化により、商店街や商工団体の活力低下や運営の悪化が生じているほか、中小企業者等において、長引く物価高や人手不足、人件費高騰等の影響で経営の安定に支障が生じており、廃業・倒産が目立ち始めている。
課 題	・ 市内企業におけるDXの普及・推進を図るため、無関心層へアプローチし、取組を底上げする必要がある。 ・ 各団体、企業における持続可能な経営基盤を維持・強化する取組を促進する必要がある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	製造品出荷額等	602,605百万円 (R1)	627,509百万円 (R4)	602,605百万円	730,000百万円	R8目標達成		①中小企業への支援 ②既存商店街の基盤整備や魅力づくりなど、商業の振興 ③地場産業の育成や技術開発支援など、工業の振興	
	売上が増加したメイド・イン上越認証品数の割合	工業製品 60.7% 特産品 37.0% (R3)	工業製品 57.6% 特産品 35.2%	工業製品 65.0% 特産品 40.0%	工業製品 70.0% 特産品 45.0%	遅れている		満足度	重要度
	中心市街地における空き店舗数	27店 (R3)	19店	25店以下	23店以下	R12目標達成		①-0.11 (▲0.05) ②-0.32 (▲0.08) ③-0.09 (▲0.02)	①0.93 (+0.01) ②0.87 (+0.01) ③0.88 (▲0.02)
	DX認定企業数 (累計)	0社 (R3)	2社	6社	11社	やや進捗			

4-1-2 企業立地・物流拠点化の推進

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

陸・海の広域交通網の優位性をいかし、製造業や物流業を始め、新しい技術・サービスを提供する先進企業が立地するとともに、直江津港の物流やエネルギー港湾としての拠点性が高まり、地域経済の活力が生まれています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- ・ 広域交通網をいかした製造業や物流業を中心とした企業立地により、市内総生産の増加と市民の働く場が確保されています。
- ・ 直江津港においては、LNG(液化天然ガス)等や後背地の企業による貨物が増え、企業の生産、流通、商業活動が活性化しています。
- ・ 脱炭素社会の実現に向け、エネルギー港湾である直江津港の特徴をいかしたカーボンニュートラルの取組として、民間企業と共に水素やアンモニアの利活用の実証実験が行われ、港の競争力が高まっています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 企業訪問を通じた誘致活動、新たな工業団地の整備など企業立地を推進したほか、企業へのポートセールスによる直江津港の利用促進やエネルギー港湾としての拠点性の向上に取り組んだ。
現 状	・ 大潟工業団地の整備はR9年度の方譲開始に向けて進捗を図っているほか、新たな工業団地の検討及び候補地の抽出を進めている。 ・ 直江津港においては、国際フィーダー航路が就航したことで利便性が高まっている。
課 題	・ 堅調な企業ニーズに対応した工業団地の用地確保と整備が必要である。 ・ 物流の2024年問題やBCP、モーダルシフトの動きを捉え、直江津港のコンテナ取扱量の回復・増大につなげる必要がある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	工業用地の分譲面積 (延べ面積)	315.8ha (R3)	326.1ha	335.8ha	351.8ha	順調		①企業団地の整備や支援制度の充実などによる企業誘致の促進 ②直江津港の利用促進	
	外貿定期コンテナ取扱量 ※コンテナ取扱個数は、20 フィートコンテナ1個に換算 した数	27,631個 (R3)	26,324個	35,000個	40,000個	遅れている			
	直江津港の外貿定期コンテナ の航路数	2航路 (R3)	2航路	コンテナ航路数・ 仕向地の増加	コンテナ航路数・ 仕向地の増加	やや進捗		満足度	重要度
								①-0.11 (▲0.03) ②-0.17 (+0.06)	①0.84 (▲0.03) ②0.68 (▲0.06)

4-1-3 新産業・ビジネス機会の創出

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

新産業・成長産業の創出や、起業・創業などにより、多種・多様な魅力ある働く場が生まれるとともに、国内外との経済交流により、市内企業が全国、世界に事業を発展させています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- ・ 首都圏等にあるIT企業や先進企業等による拠点の開設や起業・創業の増加により、多様な働く場が確保されています。
- ・ 新たな産業の創出やビジネス機会の創出につながる経済交流が活発に行われています。
- ・ 海外市場での販路拡大を通じて、収益拡大を図る企業が増加しています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 上越妙高駅周辺を中心にIT起業や先進企業等の誘致に取り組んだほか、起業や創業の支援、貿易団体等と連携した販路拡大の支援など、市内事業者の新市場開拓を促進した。
現 状	・ 誘致活動を通じて、上越妙高駅周辺を中心に多くのIT起業等が進出し、雇用を生み出している。 ・ 市内において女性の起業家の機運醸成や高校生起業家の創出など、起業・創業の新たな動きがみられる。 ・ 北陸新幹線の延伸や妙高エリアのリゾート開発等により、新たな交流やビジネス機会の創出が期待されている。
課 題	・ 地方進出を検討している企業等との接点を増やし、関係性を構築して誘致につなげる必要がある。 ・ 起業・創業の機運の高まりを受け、関係機関と連携した支援体制を強化していく必要がある。 ・ 新たな交流やビジネス機会を捉え、新たな市場や販路拡大の取組を検討していく必要がある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	IT企業等の新規立地企業数 (累計)	3社 (R3)	12社	14社	22社	順調		①企業団地の整備や支援制度の充実などによる企業誘致の促進 ②新しい産業の創出のための研究開発と創業・起業の支援	
	創業 (実現) 件数	81件 (H29-R3平均)	105件	85件	90件	R12目標達成			
	見本市等への出展を支援した事業者のうち、販路拡大につながった件数	5件 (R3)	8件	10件	15件	順調		満足度	重要度
								①-0.11 (▲0.03) ②-0.15 (▲0.02)	①0.84 (▲0.03) ②0.76 (▲0.02)

4-1-4 雇用機会の拡大と就労支援

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

全ての市民が、それぞれのワーク・ライフ・バランスに合う多様な働き方を実践しながら、誇りややりがい、向上心を持って仕事をしています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- ・ 市内の企業に魅力を感じて就労し、地元に着定する若者が増えています。
- ・ 市民一人一人の価値観やライフスタイルに応じた働き方が定着しています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 合同企業説明会やインターンシップ等を通じた地元企業の認知度向上に取り組んだほか、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた雇用環境の向上、技能労働者に対する職業訓練の場や子どもたちが熟練技術に触れる機会を提供した。
現 状	・ 就職を希望する高校生の約8割が地元企業に就職するなど、地元志向が高い一方で、市内企業の情報が十分認知されていない。 ・ 求職者側も多様な働き方を求める傾向にあり、福利厚生や働きやすい職場の重要性は増している。 ・ 職業訓練について、IT関連など新たなスキル習得に向けたニーズがある。
課 題	・ 高校生や大学生等の市内就労の促進に向けて、企業情報の浸透やインターンシップの促進を図る必要がある。 ・ 労働環境の向上に向け、国・県の認定取得など、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業を増やしていく必要がある。 ・ 時代の変化とともに職業が多様化する中、必要なスキルを習得できる環境を整備する必要がある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標		当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
成果指標	高校新卒者の地元就職割合	75.3% (R3)	82.2%	78.0%	80.0%	R12目標達成		①職業能力の開発やワークライフバランス (仕事と生活の調和) の促進などの就業支援	
	インターンシップ登録事業所で受入を行った学生の人数	77人 (R3)	114人	350人	500人	やや進捗			
	就職率(雇用期間の定めなし又は4か月以上)	38.6% (R3)	32.4%	43.0%	50.0%	遅れている		満足度	重要度
	ハッピー・パートナー登録企業数(累計)	69社 (R3)	86社	100社	160社	順調		①-0.09 (+0.02)	①0.83 (+0.02)

4-2-1 観光振興の強化

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

当市ならではの豊かな風土や食、歴史・文化など、磨かれた地域資源やおもてなしにより、多くの人が年間を通じて訪れて楽しみ、市民も自慢できる観光地となっています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- ・市民が地域への愛着と誇りを持って観光振興の取組に参画し、観光コンテンツや来訪者の受入環境が充実しています。
- ・周辺自治体等と連携した情報発信により、国内外の来訪者が継続的に当市を訪れています。
- ・市内観光の回遊性が高まり、来訪者の滞在時間が増加するとともに、経済効果が生まれています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 直江津・春日・高田をはじめ、各地域が有する歴史や文化をいかした当市ならではの観光地域づくりに取り組んだほか、広域交通網をいかした広域周遊観光を推進するとともに、市内の回遊性の向上に取り組んだ。
現 状	・ 直江津・春日・高田地区をはじめ、市内各地で歴史や文化、地域資源を生かした市民活動に取り組まれている。 ・ 佐渡島の世界文化遺産登録や妙高高原のリゾート開発等によって、当市への来訪者やインバウンドの増加が期待される。
課 題	・ 当市は、様々な資源があり、日本の持つ美しさや魅力が凝縮されており、それをどのように活用していくか、また伝えていくかが課題である。 ・ 地域資源をいかした市民活動団体の構成員減少や高齢化が進む中、担い手確保の取組を進める必要がある。 ・ 妙高エリアを中心にインバウンドの増加がみられるものの、十分に組み込めていない。また、民間事業者の事業が増えつつあるものの、地域全体の経済効果に至るまでの規模になっていない。 ・ 小木直江津航路の利用促進や、市内の二次交通の確保、キャッシュレス決済・多言語化など、インバウンドを含む観光需要への対応を一層推進する必要がある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	市の観光振興に対する満足度（上越市市民の声アンケート）※市民、事業者との連携による観光の振興に対する満足度	10.1% (R4)	9.8% (R8)	12.5%	15.0%	遅れている		①市民、事業者との連携による観光の振興 ②農山村での宿泊体験事業など、地域資源を活用した「地域おこし」の推進	
	市内への観光客入込数	3,170千人 (R1-R3平均)	3,184千人	5,370千人	6,040千人	やや進捗		満足度	重要度
	観光消費額	10,500百万円 (R1-R3平均)	25,541百万円	20,100百万円	25,400百万円	R12目標達成		①-0.20 (+0.02) ②0.01 (+0.03)	①0.79 (▲0.07) ②0.47 (▲0.14)
	上越観光Naviの閲覧件数	1,575,000PV (R3)	2,457,739PV	1,732,500PV	1,890,000PV	R12目標達成			

4-2-2 シティプロモーションの推進

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

当市の魅力が市内外に広く伝わり、関心や興味、愛着が高まる中で、「住み続けたいまち」、「訪れたいまち」として当市が選ばれ、多くの人々を呼び込み、まちににぎわいがあふれています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- ・ ふるさとを誇りに思い、「上越市が好き」、「上越市に住み続けたい」という市民が増えています。
- ・ 当市の様々な魅力が市民ぐるみで発信され、上越市に行ってみたい、住んでみたいという人が増えています。
- ・ 上越市を応援したい人や企業が増え、関係人口やふるさと納税額が増加し、地域課題の解決につながっています。
- ・ 大規模なイベントやコンベンションが多数開催され、多くの人が当市を訪れています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ ふるさと納税の返礼品をはじめとする当市の産品や各種の周年イベントを通じた市内外への情報・魅力発信を推進したほか、当市の広域的なアクセスなど利便性を生かした各種コンベンションの誘致に取り組んだ。
現 状	・ ふるさと納税の選ばれる返礼品づくりや首都圏でのPR活動等により、寄附額は年々増加し、地域の課題解決に活用されている。 ・ 市内での各種コンベンションやスポーツ大会等の開催を通じて、市内での消費や宿泊につながっている。
課 題	・ 国内外のニーズを捉え、様々な地域資源やコンテンツの魅力や強みをいかし、当市の認知度向上や市民の愛着醸成につなげていく必要がある。 ・ 各種コンベンションの誘致において、運営人員や宿泊施設、会場のキャパシティを確保するとともに、PRを強化する必要がある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	上越市に愛着があると感じている市民の割合（上越市市民の声アンケート）	75.7% (R4)	71.3% (R8)	77.5%	80.0%	遅れている		①全国的な会議や集会、スポーツ大会などを通じた来訪者の増加と交流の促進	
	上越市に住み続けたいと感じている市民の割合（上越市市民の声アンケート）	71.9% (R4)	69.3% (R8)	76.0%	80.0%	遅れている			
	ふるさと納税の金額	16,426千円 (R3)	641,862千円	450,000千円	700,000千円	R8目標達成 (※1)		満足度	重要度
	100人以上の宿泊を伴うコンベンションやスポーツ合宿の誘致件数	6件 (R3)	13件	11件	15件	R8目標達成		①-0.09 (+0.02)	①0.53 (▲0.08)

※1 R7年度実績では「R12目標達成」済み

4-3-1 農業の振興

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

地域の特色や生産者のこだわりをいかした上越らしい農業が確立しているとともに、水稻と園芸等との複合経営が進み、所得の向上が担い手の確保・育成につながる好循環が生まれ、魅力ある持続可能な農業経営が実践されています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- 魅力ある当市の農業が市内外に広く認知され、担い手が継続的に確保されています。
- 農地の集積・集約化や生産コストの削減による農業経営の安定化が図られています。
- 農産物や農産加工品の評価の向上と販路拡大により農業所得が向上しています。
- 中山間地域において、担い手・後継者が確保され、農業生産活動が継続するとともに、所得の確保につながる高付加価値農業が実践されています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 就農イベントや農業体験等を通じて当市の魅力ある農業や暮らしの情報を発信し、担い手の確保・育成に取り組んだほか、農地集約等による生産基盤の強化、6次産業化など農業の収益性の向上を図った。
現 状	・ 新規就農者の確保が進む一方で、特に中山間地域で人口減少や高齢化などにより担い手が減少している。 ・ ほ場の大区画化・汎用化等により認定農業者等の担い手への農地集積が進んでいる。 ・ 上越市棚田米の将来的なブランド化に向け、PR等の取組が進捗している。
課 題	・ 人材不足の対応や収益性を向上させるため、新規就農者の確保のほか、経営規模の拡大や効率的な生産体制の構築を図る必要がある。 ・ 令和の米騒動を受け、R8年度以降、米価が変動するリスクが高まっているほか、鳥獣による農作物等の被害が懸念される。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	新規就農者数	26人 (R3)	93人 (R3-R6累計)	228人 (R3-R8累計)	380人 (R3-R12累計)	やや進捗		①農業の振興 ②ほ場や農道など農村地域の基盤整備	
	認定農業者等の担い手への農地集積率	71.5% (R3)	76.0%	82.5%	90.0%	やや進捗			
	猟友会への新規入会数	23人 (R3)	28人 (R5-R6累計)	140人 (R5-R8累計)	220人 (R5-R12累計)	やや進捗			
	有機農業に取り組んでいる面積	57ha (R3)	60ha	90ha	120ha	やや進捗		満足度	重要度
	販売額おおむね1億円規模の園芸品目	0品目 (R3)	1品目	2品目	4品目	順調		①0.06 (±0.00) ②0.14 (±0.00)	①1.04 (+0.10) ②0.80 (+0.08)

4-3-2 林業・水産業の振興

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

豊かな恵みをもたらす森林、水産資源が適切に保全・活用され、多面的な機能の維持増進が図られているほか、ICT技術等の活用を通じて、生産性や収益性の向上が図られ、森林、水産資源を安定的に供給できる持続可能な生産体制が整っています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- 森林整備が促進されるとともに、森林資源の循環利用を通じて、山地災害の防止や水源かん養、木材生産等の森林が有する多面的機能が発揮されています。
- 林業者の経営が安定的かつ効率的に行われ、林業の担い手が確保されています。
- 水産資源の保護・活用により収益性が向上し、水産業の担い手が確保されています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 林業見学ツアーや講習を通じて林業及び水産業の担い手の確保・育成に取り組むとともに、森林・水産資源の保全と活用、スマート林業等による収益性の向上を図った。
現 状	・ 森林整備を促進し、市内産木材の出荷量が増加するとともに、市役所庁舎内の備品の木質化やPRマークの作成など、普及啓発の取組も進んでいる。 ・ 林業は伐採など危険な仕事が多いが、給与水準が低くなっている。また、県内の林業従事者の離職率は高い傾向にある。 ・ 異常気象や海水温の上昇等から、水産資源の減少とともに、捕獲可能な魚種の変化が生じている。
課 題	・ 林業における労働力不足への対応や生産性の向上に向け、スマート林業の推進など、林業の効率化・省力化を推進する必要がある。 ・ 漁業の安定経営のため、漁獲量の減少や海洋環境変動への対応が必要である。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	林業・水産従事者数	林業：57人 (R3) 水産業：214人 (R2)	林業：60人 水産業：196人	林業：62人 水産業：214人	林業：66人 水産業：214人	やや進捗		①森林・林野の保全 ②水産業の振興	
	森林組合等による市内産木材（間伐材含む。）の出荷量	10,999m ³ (R3)	15,153m ³	15,500m ³	19,000m ³	順調		満足度	重要度
	1漁業経営体当たりの平均漁獲量	3.2t/年 (R2)	2.7t/年	3.2t/年	3.2t/年	遅れている		①0.03 (+0.01) ②0.08 (▲0.01)	①0.81 (+0.03) ②0.74 (+0.05)

4-3-3 農林水産業の価値と魅力向上

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

魅力的な地域食材の活用や健康的な食生活の実践が図られるとともに、農林水産物の生産活動等に多様な主体がかかわる中で、地域の豊かな自然、食文化等の魅力や生きがいを実感しながら、心身ともに健康で充実した生活が送れています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- 多面的機能を有する棚田が、市民共有の財産として広く認識され、多様な主体の参画と連携によって守られる中で、地域の伝統文化等が継承されています。
- 市民一人一人の「食」への関心が高まり、各ライフステージにおいて食育が実践されています。
- 消費者が地域食材の良さを知り、地産地消が推進されています。
- 高齢者や女性、障害のある人等が、生きがいを感じながら農業分野の担い手として活躍しています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	棚田が持つ魅力や豊かな多面的機能に関する情報を発信するほか、市内小中高生への食育、地産地消の推進、農福連携による高齢者等の就労機会の拡大と環境の向上に取り組んだ。
現 状	棚田カードや棚田マップを通じて、棚田がもつ機能や魅力を発信する取組が進んでいる。 上越産米や地場産野菜の普及に向け、学校給食での使用が進む一方で、「地産地消推進の店」は休業等による減少が見られる。 農業分野では農福連携や短期雇用など、働き方が多様化している。
課 題	棚田の機能と魅力を維持するため、棚田地域振興協議会による活動の継続を支援していく必要がある。 ライフスタイルの多様化や家庭環境の変化に伴い、特に若い世代に向けた食育や実践の取組が必要である。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	農林水産物等を返礼品として選択したふるさと納税の金額	0千円 (R3)	532,732千円	225,000千円	350,000千円	R12目標達成		①農業の振興 ②水産業の振興	
	食育に関心を持っている市民の割合(食育に関する市民アンケート)	77.7% (R3)	79.1% (R7)	90%	90.0%以上かつR8実績値以上	やや進捗			
	地産地消推進の店の認定数(累計)	173軒 (R3)	168軒	180軒	188軒	遅れている		満足度	重要度
	障害のある人が農作業に従事した延べ人数	2,375人 (R3)	2,554人	3,200人	4,000人	やや進捗		①0.06 (±0.00) ②0.08 (▲0.01)	①1.04 (+0.10) ②0.74 (+0.05)

5-1-1 切れ目のない子育て支援

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

妊娠期から育児期まで、切れ目のない支援により安心した生活が確保されるとともに、子ども一人一人の成長や家庭環境に応じた支援の充実が地域ぐるみで図られ、子どもたちが伸び伸びと健やかに育っています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- 妊娠を希望する人の経済的な負担が軽減され、安心して妊娠・出産を迎えるとともに、出生前の妊娠期から、生活習慣病の発症予防や重症化予防が講じられ、心身の健康が保たれています。
- 個々の家庭環境に寄り添った支援により、保護者や子育てに関わる人が、子どもの成長に合わせ、自信を持って子育てをしています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	乳幼児健康診査や妊産婦・新生児訪問指導を通じた、妊産婦の心身の健康保持・増進に向けた取組をはじめ、各種医療費の助成など子育て家庭への経済的支援、子育てひろばや各種子育て関連講座等を通じた親子や保護者同士の交流促進、各種相談を通じた子育て不安の軽減など様々な子育て支援に取り組んだ。
現 状	共働き世帯の増加や就労形態の多様化などにより、家族から育児支援を得られなかったり、子育てについての不安や孤立感を感じる家庭が増加しているほか、昨今の物価高騰の影響から家庭の経済的負担感が高まっている。 子どもの発達特性など、子育ての困り感が起因となる子どもの虐待の通告件数が増加している。
課 題	家庭環境の多様化により生じている子育てに関する不安や悩みの軽減を図っていく必要がある。 子どもの発達特性や子育ての困り感が子どもの虐待につながる要因にもなっているため、子どもの特性への理解や子育ての困り感への支援等、虐待の未然防止に取り組む必要がある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	乳幼児健診の受診率	98.0% (R1-R3平均)	98.8%	98.0%	98.0%	R12目標達成		①医療費助成や育児相談など、子育て支援 ②妊娠、出産後の支援など、母子保健活動の推進	
	出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合（上越市市民の声アンケート）	61.3% (R4)	51.7%	65.0%	70.0%	遅れている		満足度	重要度
	児童虐待に関する支援が必要な世帯のうち、緊急度の高いケースの割合	8.4% (R3)	1.1%	8.0%以下	7.5%以下	R12目標達成		①0.13 (▲0.08) ②0.15 (▲0.04)	①1.18 (▲0.07) ②1.08 (▲0.04)

5-1-2 子育て環境の充実

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

共働き世帯の増加や就労形態の多様化などに対応した子育て環境や保育サービスの充実が図られる中で、このまちで子どもを産み育てたいと思う人が増えています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- 保護者の就労形態の多様化などに対応した子育て環境や保育サービスが充実し、保護者が安心して児童を預けることができます。
- 安全な保育環境が確保されるとともに、保育園の適正配置などの取組により、集団保育ができる体制が維持されています。
- 放課後等に保護者が不在となる小学生への育成指導により、児童の健全育成と保護者の就労支援の両立が図られています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	安全かつ適正な集団保育ができる体制の維持に向け、施設の管理や適正配置に取り組んだほか、一時保育など保護者の就労形態や保育ニーズに応じた支援体制を整備し、子育て環境の充実を図った。
現 状	児童数が減少する一方で、地域間における入園児童数の偏在化が顕著になっている。 施設の老朽化が進行する中、今後の施設の存続・維持に必要な大規模修繕の検討を要する施設もある。 特別な配慮が必要な児童が増加傾向にあるが、市内の公私立保育園等において支援に必要な保育士の確保が困難になっている。 放課後児童クラブの利用者が増加傾向であるとともに、特別な配慮が必要な児童も増加している。
課 題	市全体で適正規模による保育サービスの提供を維持していく必要がある。 公立保育園においては、中長期的な視点に立ち、施設の大規模修繕を行うなどの措置が必要である。 特別な配慮が必要な児童が増加傾向にあることを踏まえ、支援に必要な保育士を確保していく必要がある。 今後の児童数の減少に伴う放課後児童クラブのあり方の検討が必要である。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声 アンケート	調査項目	
	放課後児童クラブを利用する保護者の満足度	—	89.4%	80.0%	85.0%	R12目標達成		①保育園の時間の延長や保育料の見直しなど、保育サービスの充実	
								満足度	重要度
								①0.19 (▲0.03)	①1.00 (▲0.08)

5-2-1 主体的な学びを支える学校教育の充実

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

将来の予測が困難な時代にあっても、学校と地域が連携・協働して子どもの成長を支え、自分の未来を描き、主体的に学び、行動する力が子どもたちに身に付いています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- ・ 実体験やICTを効果的に活用する授業で、子どもが主体的に学習する態度が身に付き、学力が向上しています。
- ・ 学校と地域が連携・協働し、コミュニティ・スクールや小中一貫教育の仕組みをいかして、子どもの自ら学ぶ力を引き出し、伸ばす授業となるようカリキュラム・マネジメントを推進しています。
- ・ 地域資源をいかした学習活動や、学校・家庭・地域が連携・協働した健全育成が推進され、子どもたちの地域への愛着や関心が高まっています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力、人間性」の育成を図りつつ、ICTを効果的に活用した授業づくりを進めたほか、地域の特色を生かした学校教育を推進した。
現 状	・ 特別な支援を要する児童生徒が増えており、一人一人に応じた対応が求められている。 ・ 日本語支援が必要な外国につながる児童生徒が増加している。 ・ 少子化の加速で学校規模が縮小し、統廃合が進んでいる。
課 題	・ 教育において、様々な観点から子どもの資質・能力を高めていくとともに、学力の定着を図る必要がある。 ・ 外国につながる児童生徒への日本語支援について、一定の質を維持しつつ、継続的な指導や支援ができる仕組みを構築する必要がある。 ・ 学校統廃合や児童生徒数の減少を踏まえた、持続可能な体験活動や校外学習の在り方を見出していく必要がある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	児童・生徒の全国標準学力検査の偏差値（小学校2年生～中学校3年生・全教科）	全国平均と同程度又はやや下回る（R4）	小学校国語・算数 →全国平均と同程度 中学校国語・算数・英語 →全国平均より下回っている	全学年・全教科 偏差値50以上	全学年・全教科 偏差値50以上	遅れている		①小・中学校の教育内容の充実	
	様々な研修（外部研修、校内研修等）に参加し、研修内容をいかして授業改善に取り組んでいる教職員の割合	—	94.8%	80.0%	85.0%	R12目標達成		満足度	重要度
	授業がわくわくする（楽しい、分かる、おもしろい）と感じる児童・生徒の割合	—	90.0%	70.0%	75.0%	R12目標達成		①0.15（▲0.06）	①1.02（▲0.07）
	地域の特色をいかしたカリキュラムを編成し、実践に取り組んだ学校の割合	—	100.0%	全ての小・中学校	全ての小・中学校	R12目標達成			

5-2-2 教育環境の充実

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

子どもたち一人一人の多様な個性が尊重され、教育を取り巻く状況の変化に応じた、安心安全で望ましい学習環境が整っています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- ・ 特別な支援を要する児童・生徒一人一人のニーズに応じた、きめ細やかな支援により、子どもの学びに向かう意欲が高まっています。
- ・ 子どもの人権が尊重され、学校や幼稚園等が子どもにとって安心して過ごせる居心地の良い場となっています。
- ・ 全ての子どもが安心安全で快適に学ぶことができる学校等の施設環境が整っています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 一人一人のニーズに応じたきめ細かい支援や若者の居場所づくり等に取り組んだほか、複式学級の課題解決のため隣接する学校の統合や環境を整備するなど、教育環境の充実を図った。
現 状	・ 不登校の児童生徒や特別な支援を要する児童生徒が増加している。 ・ R8年4月開校の「学びの多様化学校」を始め、民間のフリースクールや通信制高校が増えている。 ・ 子どもの数の逡減により、複式学級が増加し、多様な考えに触れ、意見を交わし合う学習環境の確保が困難になっている。
課 題	・ 一人一人の学びを保障するため、学校と「学びの多様化学校」や関係機関等との連携がより重要となっている。 ・ 地域自治区を超えた学校統合において、まちづくりや地域のにぎわいの維持・確保の視点を踏まえて進めていく必要がある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合	小学校6年生 88.8% 中学校3年生 80.9%	小学校6年生 89.8% (全国:84.8%) 中学校3年生 82.4% (全国:83.8%)	全国平均値以上かつ現状値以上	全国平均値以上かつR8実績値以上	やや進捗		①幼稚園、小・中学校の施設の整備 ②青少年の健全育成のための体制充実	
	不登校児童・生徒の割合(1,000人当たりの不登校児童生・徒数)	小学校:5.3 中学校:45.1	小学校:17.3 中学校:67.1	全国平均値以下 小:13.0 中:50.0	全国平均値以下	遅れている		満足度	重要度
	複式学級の課題の解決に向けた取組を実施している学校数と複式学級の課題が解決した学校数(R4年度以降の取組の累計)	取組実施:4校 課題解決:0校	取組実施:13校 課題解決:2校	取組実施:13校 課題解決:7校(R4-R8累計)	取組実施:15校 課題解決:12校(R4-R12累計)	順調		①0.19 (▲0.03) ②0.05 (±0.00)	①1.00 (▲0.03) ②0.74 (▲0.07)

5-3-1 多様な学びの推進

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

子どもから大人まで誰もが生涯にわたり多様な学びの機会を通じて主体的にチャレンジし、地域への愛着を持って、地域づくりにも自分事として関わっています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- 多くの市民が主体的に学び、多様なチャレンジが生まれ、地域への愛着と誇りが育まれています。
- 市民ニーズを捉えた多様な学びの機会と場が、官民それぞれの取組や協力により提供される中で、生涯にわたって学び続ける市民が増えています。
- 図書館を始め、家庭、学校、地域など様々な場で市民が読書に親しんでいます。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 地域資源や人材を生かした魅力ある体験活動等を通じて、子どもたちの学ぶ意欲や郷土愛を育むとともに、公民館等での講座や図書館での学習活動など、世代を問わず学ぶことができる環境づくりを推進した。
現 状	・ 市民にとって、オンライン学習などICTを活用した学習が一般化してきている。 ・ 趣味や生活スタイルの多様化や高齢化・少子化の進展に伴い、生涯学習団体数や構成員が減少するとともに、担い手が不足している。 ・ 中高生の読書離れが進んでいる。
課 題	・ 多様化する市民の学びの関心やデジタル環境の普及等を踏まえ、ニーズに応じた学習内容の検討やオンラインによる受講など、学びの充実を図るほか、生涯学習団体等の担い手を育成する必要がある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	出前講座の派遣回数	758回 (R3)	1,061回	780回	800回	R12目標達成		①趣味、教養を高める生涯学習の推進	
	公民館が行う講座を受講したことにより、地域づくりに向けて行動する意欲が高まった受講者の割合 (講座の受講者アンケート)	64.4% (R3)	84.8%	67.0%	70.0%	R12目標達成			
	図書館における人口に対する貸出利用者の割合	106.2% (R3)	110.1%	108.1%	108.4%	R12目標達成		満足度	重要度
								①0.06 (▲0.02)	①0.62 (▲0.06)

5-3-2 スポーツの振興

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

健康づくりや体力づくり、生きがいづくりや競技力向上などの多様なスポーツ活動を通じて、人と地域が結び付き、活力のある地域社会が実現しています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- 多くの市民が、市内各所で、健康増進に向けた多様なスポーツに取り組んでいます。
- 多くの指導者が育成され、ジュニア期からトップレベルまでの指導が充実し、競技力が向上しています。
- スポーツ施設が適正に配置され、安全で快適にスポーツができる環境が整っています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	・ 体力づくり教室等への指導者派遣や大学等と連携した健康増進プログラムなど、市民の体力づくりや生きがいづくりを推進するとともに、安全で快適なスポーツ環境の維持・充実に取り組んだ。
現 状	・ 大学等と連携した取組や指導者派遣等を通じて、市民の健康増進はもとより、市内アスリート等の競技力向上が図られている。 ・ R6年度策定の上越市地域クラブ活動整備方針及びR7年度公表の国のガイドラインに基づき、部活動の地域展開を推進している。 ・ 施設の利用実態やニーズを踏まえ、改修や適正配置を進めている。
課 題	・ 競技人口やスポーツの関係人口の縮小を受け、指導者の育成のほか、各団体組織の維持に向けた検討が必要である。 ・ スポーツ施設の稼働率に偏りがあり、施設が充足していることから、統廃合を進める必要がある。 ・ 部活動の地域展開を踏まえ、子どもたちが安心してスポーツを楽しめる環境や体制を整備する必要がある。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	市内の総合型地域スポーツクラブ、スポーツ協会会員の割合	11.0% (R3)	10.9%	13.0%	15.0%	遅れている		①スポーツ、レクリエーションの振興	
	小・中学生、高校生の北信越・全国クラスの大会の出場数（学校部活動以外を含む）	339人 (R3)	714人	570人	668人	R12目標達成			
	1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人の割合	34.2% (R3)	37.0%	40.0%	45.0%	やや進捗		満足度	重要度
								①0.09 (+0.04)	①0.49 (▲0.04)

5-3-3 文化活動の振興

●ありたい姿(R22年度に目指す状態)

地域の歴史・文化的資源が適切に保存され、活用が図られるとともに、文化・芸術活動の担い手が育ち、次代につながる中で、市民の誇りとなる当市ならではの文化の力が育まれています。

●目標(R12年度に目指す状態)

- 地域で受け継がれてきた歴史・文化的資源が着実に保存・活用され、次世代への継承や地域づくりが進む中で、多くの市民が地域への愛着と誇りを持っています。
- 市民や市民団体等による文化・芸術活動が活発に行われ、次代の担い手が活動に参加しています。

●評価・検証

項 目	内 容
主な取組	文化財の調査研究や保存管理、小中学校の総合学習など、歴史・文化的資源の保存と活用を進めたほか、多くの市民が歴史・文化芸術に触れる又は発表する場の提供に取り組んだ。
現 状	雁木整備や町家の公開による街なか回遊の促進など、市内の歴史・文化的資源の保存と活用が進んでいる。 まちづくりや偉人顕彰を行う市民団体の高齢化が進んでいる。 展覧会等において発表団体や出品者、来場者の減少が懸念される一方で、児童・生徒の出品が増えつつあり、将来の担い手育成と展覧会の裾野の広がりがみられる。
課 題	人口減少や高齢化に伴い、町家ガイドや偉人顕彰活動、地域の歴史・文化的資源を保存・継承する担い手の不足が懸念されることから、後継者の育成や保存・継承に係る有効な手法の検討が必要である。

●成果指標、市民の声アンケート結果

※満足度・重要度は「スコア(前回(R4)比)」で記載

成果指標	成果指標	当初値	現状値 (R6)	中間目標 (R8)	最終目標 (R12)	進捗状況	R8市民の声アンケート	調査項目	
	地域の歴史や伝統が継承されていると感じている市民の割合 (上越市市民の声アンケート)	55.5% (R4)	55.7%	57.7%	60.0%	やや進捗		①歴史・文化的資源の保存と活用 ②文化、芸術活動の推進	
	市展出品者のうち、新規出品者の割合	23.3% (H30-R3平均)	21.5%	25.0%	26.0%	遅れている		満足度	重要度
								①0.14 (+0.06) ②0.09 (+0.05)	①0.71 (±0.00) ②0.56 (▲0.01)